

1 おまえざき



# 市議会だより

第34号

2013.1.2.3月

平成25年5月発行

## 比木賀茂神社の社叢<sup>しゃそう</sup>

比木賀茂神社の社叢（静岡県指定天然記念物、平成9年3月17日指定）は、鎮守の森として自然のまま大切に保護されてきたことから、植物の種類や量が変化（遷移<sup>きんく</sup>）しなくなり、安定した森となりました。この様な森を極相林<sup>きょくそうりん</sup>といい、学術的にも大変高い価値があり、静岡県内では他にはみられません。

2 2月議会定例会

3 本会議質疑

3 委員会質疑

4 委員会報告

6 一般質問

8 議員視察研修



# 2月 議会定例会

## 平成25年度一般会計

### 153億7千万円の予算などが審議される

御前崎市議会2月定例会を2月26日から3月22日までの25日間の会期で開催しました。平成25年度御前崎市一般会計予算のほか、各会計予算、条例制定や一部改正、規約の変更や人事案件など全部で49案件を審議し、それぞれ原案のとおり可決しました。尚、議案に対する質疑に1名、一般質問には10名が登壇して市長等の見解を質しました。

#### 条例

- 「御前崎市行政組織機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定」
- 4月1日からの機構改革により、関係する条例において組織の名称を改めるもの。
- 「御前崎市CATV施設設置及び管理条例の一部改正」
- CATVの契約区分の基本サービスから、CS放送を除いた新たな基本ライトサービスを設けるもの。
- 「御前崎市コミュニティ防災センター設置及び管理条例の一部改正」
- 新谷区コミュニティ防災センター設置に伴い改めるもの。
- 「御前崎市消防団員の定数、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正」
- 「御前崎市消防団員等公務災害補償条例の一部改正」
- 「障害者自立支援法」が、「障害者総合支援法」に改正となるため、一部改正を行うもの。
- 「御前崎市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定」
- 国の新型インフルエンザ緊急事態宣言発令時に対応するため、条例制定するもの。
- 「御前崎市国民健康保険条例の一部改正」
- 国民健康保険法施行令の改正に伴い、賦課限度額を増額するもの。
- 「御前崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定」
- 地域主権改革一括法施行に伴い、要介護認定者に関する条例を市で定めることとなったもの。
- 「御前崎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定」
- 地域主権改革一括法施行に伴い、要支援者に関する条例を市で定めることとなったもの。
- 「御前崎市道路の構造の技術的基準等を定める条例の制定」
- 地域主権改革一括法施行及びバリアフリー法改正に伴い、道路構造技術基準等を市の条例で定めることとなったもの。
- 「御前崎市河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定」
- 地域主権改革一括法施行及び河川法改正に伴い、河川管理施設等の技術的基準を市の条例で定めることとなったもの。
- 「御前崎市営住宅管理条例の一部改正」
- 地域主権改革一括法施行及び公営住宅法改正に伴い、管理のみでなく整備基準も設置するもの。
- 「御前崎市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定」
- 地域主権改革一括法施行及びバリアフリー法改正に伴い、特定公園施設の設置基準を市の条例で定めることとなったもの。
- 「御前崎市市民農園条例の制定」
- 市民が野菜等を栽培し、農業に対する理解と地域間交流を促進し、市の農業振興を図るため設置するもの。
- 「御前崎市手数料条例の一部改正」
- 県からの権限移譲に伴い、電気工事業者の登録や更新手数料を徴収するため、条例改正するもの。
- 「御前崎市公共下水道の構造等の技術上の基準に関する条例の制定」
- 地域主権改革一括法施行に伴い、公共下水道の構造等の技術基準を、市の条例で定めることとなったもの。
- 「御前崎市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例の制定」
- 地域主権改革一括法施行に伴い、水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を、市の条例で定めることとなったもの。

#### ◎平成25年度一般会計・特別会計・事業会計予算総括表

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較
一般会計	153億7,000万円	160億5,000万円	△6億8,000万円
国民健康保険特別会計	37億2,500万円	37億6,900万円	△4,400万円
後期高齢者医療保険特別会計	2億7,890万円	2億7,460万円	430万円
介護保険特別会計	22億8,217万円	23億9,502万円	△1億1,284万円
農業集落排水特別会計	3億2,360万円	3億2,900万円	△540万円
下水道特別会計	6億5,000万円	6億4,480万円	520万円
工業団地建設特別会計	5万円	5万円	0
水道事業会計	11億6,225万円	13億805万円	△1億4,580万円
病院事業会計	48億1,605万円	47億5,390万円	6,215万円

※ 表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、比較額が一致しない場合があります。  
 ※ 水道及び病院事業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載しています。  
 ※ 各地区財産区特別会計は省略してあります。

#### ◎平成24年度一般会計・特別会計補正予算総括表

区分	補正前の額	補正額	計
一般会計	160億6,809万円	7億4,326万円	168億1,136万円
国民健康保険特別会計	39億8,971万円	△9,101万円	38億9,869万円
介護保険特別会計	24億4,339万円	△9,644万円	23億4,695万円
農業集落排水特別会計	3億3,174万円	△710万円	3億2,464万円
下水道特別会計	6億4,480万円	△2,337万円	6億2,142万円
水道事業会計	13億805万円	7億円	20億805万円

※ 表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、計の金額が一致しない場合があります。  
 ※ 水道事業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載しています。補正額は一般会計繰出金です。  
 ※ 池新田財産区特別会計は省略してあります。

#### 規約変更

- 「静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更」
- 西伊豆広域消防組合の解散に伴い、規約変更するもの。
- 「東遠学園組合規約の変更」
- 障害者自立支援法が障害者総合支援法に名称変更となるため、引用する規約を変更するもの。
- 「中東遠地域5消防本部消防通信指令事務協議会規約の変更」
- 牧之原市の旧相良町地域の消防事務受託廃止に伴い、規約変更するもの。

#### 人事

- 「人権擁護委員候補者の推薦」
- 任期満了に伴い、人権擁護委員に、引き続き坂本守氏（下朝比奈）を推薦することについての意見を適任としたもの。

#### 副市長の選任

- 「副市長の選任」
- 任期満了に伴い、副市長に、引き続き澤入芳男氏を選任することに同意したもの。
- 「農業委員会委員の推薦」
- 任期満了に伴い、農業委員に吉村英治氏（御前崎）及び柳澤重夫氏を議会推薦としたもの。

#### その他

- 「御前崎市公の施設に係る指定管理者の指定について」
- 新谷区コミュニティ防災センターについて、新谷区町内会を施設管理者として指定するもの。

# 本会議質疑

杉浦謙一

**問** 御前崎市市民農園 条例の制定について、年間維持費及び運営管理費を計上しています。管理委託先は高松地区の農業生産法人にお願いしたいと考えています。

**答** 市民農園は、「御前崎市農業振興ビジョン」の中で、農業の体験や学習、都市住民との交流の場として整備をすること

となっております。

年間維持費は、体験農園管理委託料として125万円を計上しています。管理委託先は高松地区の農業生産法人にお願いしたいと考えています。

入園対象者は、野菜の栽培に興味のある市民を中心に、近隣市町の方、福祉施設や学校などの利用を考慮しています。



市民農園

# 委員会質疑

総務経済委員会

【消防署について】

**問** 署員や消防車などの配備状況は

**答** 御前崎市50人、牧之原市32人に分離し、車両は新しい消防車を3台購入しました。



消防車両

**問** 中東遠指令センター、病院、消防署との連携がスムーズに取れているのか

**答** 1〜2ヶ月毎に、中東遠指令センターで会議を行っております。中東遠指令センターに仲間入りすることによるメリットを、是非救急に活かしたいと思えます。

**問** 救急車で搬送する場合、症状によって搬送先は決まっているのか

**答** 毎日の当直医を常に把握しており、症状に合わせた病院を選択しております。

【消防団員について】

**問** 現時点で市外に居住している消防団員はどのくらいいるのか

【行政組織について】

**問** 今までの企画財政課の企画部門と財政部門はどかが担当するのか

**答** 企画部門は、秘書政策課の企画政策係が行います。財政部門は新たに財政課ができ、財政係と管財係、行政改革係の3係となります。

**問** ハイビジョン化をするための実質的な投資額は

**答** 5,700万円ほどかかります。

【工業団地について】

**問** 篠川と新野川の嵩上げ工事により、津波の被害を防ぐことができ、想定浸水域から外れ、安心感を持つと思うが、そのような情報を企業に話しているのか

**答** 各種の事業者について、いつまでに市に権限移譲するということはまだ明確に示されておられません。

**問** 今回電気事業者が対象ですが、水道や建設業の権限移譲もされるのか

**答** 今、防災課が把握している消防団員は10名です。

【権限移譲について】

**問** 県からの権限移譲で市の仕事が増えるのが、人件費はいただけるのか

【工業団地について】

**問** これまでそれぞれの事業ごとに積算されて市の方に交付されております。

**問** 今回電気事業者が対象ですが、水道や建設業の権限移譲もされるのか

**答** 各種の事業者について、いつまでに市に権限移譲するということはまだ明確に示されておられません。

**問** 篠川と新野川の嵩上げ工事により、津波の被害を防ぐことができ、想定浸水域から外れ、安心感を持つと思うが、そのような情報を企業に話しているのか

**答** 各種の事業者について、いつまでに市に権限移譲するということはまだ明確に示されておられません。



篠川嵩上げ工事

【権限移譲について】

**問** 年に1度情報交換会を行ったり、直接訪問もさせていただき、その都度新たな情報があれば伝えたり二入ズなども聞いております。

【御前崎市市民農園条例の制定について】

**問** 企業のうちから命山や堤防などの要望はありますか

**答** 現段階では市に対しての要望はありません。

**問** 管理団体とは話がどこまで進んでいるのか

**答** ある農業法人との間で概ね了解をいただいております。4月1日の契約を考えております。

**問** ハウス建設工事の入札執行者と入札場所について説明を

**答** ハウス建設工事は担い手育成総合支援協議会です。入札場所は当日の市役所本庁の会議室が全て埋まっていたため、支所の3階第1会議室で実施しました。

**問** 夏の暑い時期の休憩所は、また、休園日の設定は

**答** 市民農園の東側に拠点施設が完成すれば、施設内に休憩するような場所を考えています。休園日を設ける予定はございません。



市民農園内ビニールハウス

委員問での討議

・御前崎市の消防署員が50名ということだが、適切な人員確保を求め

**問** 国の交付金と運営についてわかりやすい説明を

**答** 荒廃農地対策の交付金は地域協議会が受け入れるということになっております。市民農園の整備、耕作放棄地の解消に関わる事業は、御前崎市担い手育成総合支援協議会が行います。整備をした市民農園の運営は、特定農地賃付法の指定に基づいて市が運営をします。

**問** 交付金を使って整備しようという考えになったのは

**答** 少しでも市民の負担を減らすため、交付金で整備をさせていただきました。

**問** 夏の暑い時期の休憩所は、また、休園日の設定は

**答** 市民農園の東側に拠点施設が完成すれば、施設内に休憩するような場所を考えています。休園日を設ける予定はございません。

**問** 平成25年度御前崎市工業団地建設事業特別会計予算について

**答** 新野川の津波対策工事が完成すれば、池新田の工業団地は浸水域でなくなるということを広報などで周知徹底を図るよう求める。

**問** 御前崎市市民農園条例の制定について

**答** 事業実施スケジュールを考え、議案を出す時期を考えていただきたい。

**問** 十分な説明や議論が行われる前に、広報誌やホームページに掲載されたことは大変遺憾である。事業の進め方などについてしっかりとした手順で行うことを意見として申し述べる。

・設置目的にある「農業振興に資するもの」として、市民農園は是非進めてほしい。

・病院搬送は医療状態や状況に応じ対応できる病院に直行できるような救急医療体制の整備を求め

御前崎市行政組織機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

・23課から21課に減少するが、市民サービスの低下にならないようにスムーズな業務の執行を求め

課名変更があるが、職員配置が変わっても今まで以上に横の連携が密になるよう求める。

また、広報などで周知徹底を図るよう求める。

平成25年度御前崎市工業団地建設事業特別会計予算について

・新野川の津波対策工事が完成すれば、池新田の工業団地は浸水域でなくなるということを広報などで周知徹底を図るよう求める。

御前崎市市民農園条例の制定について

・事業実施スケジュールを考え、議案を出す時期を考えていただきたい。

・十分な説明や議論が行われる前に、広報誌やホームページに掲載されたことは大変遺憾である。事業の進め方などについてしっかりとした手順で行うことを意見として申し述べる。

・設置目的にある「農業振興に資するもの」として、市民農園は是非進めてほしい。

・御前崎市の消防署員が50名ということだが、適切な人員確保を求め

【介護保険事業について】  
問 包括支援・任意事業費における助成内容の変更は

答 介護者に助成するもので、その方の所得によって異なります。平成23年度までは申請月が違っても年間で一律の助成をしていましたが、平成24年度から四半期ごとに利率を設け、申請月により助成額を変更することにしたためです。

問 包括支援・任意事業費の技術派遣職員負担金とは

答 地域包括支援センターには、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの三職種を配置することになっていますが、主任ケアマネジャーが定年退職により不在となるため、技術職員の派遣をお願いするための費用です。

【国民健康保険事業について】  
問 一般被保険者療養給付金が近年19億円前後に落ち着いたが、予防の成果は出ているのか

答 予防活動も行ってありますが、一般被保険者の減少傾向によるものと思われます。

【上下水道事業について】

問 下水道事業のマンホールの耐震化の進捗率は

答 平成22年度から平成24年度未までの設置状況は、浮上抑制工152基、耐震化工は98基です。



マンホール浮上抑制工事

平成25年度は、浮上抑制工が76基、耐震化工を8基予定しています。

問 水道事業の年間有収率が減少している

答 漏水などを考慮して低めに設定しています。これを上回るように努力します。

【病院事業について】

問 今回の医師確保対策について、派遣医師の人数は何人か

答 循環器系医師1名です。

問 医師減少にともなう手術の対応は

答 4月以降の外科の常勤医師は1名体制となり、今まで以上に手術

は厳しい状況になると考えています。

問 脳神経外科は患者数が増える予想だが、手術の対応は

答 平成24年度から医師2名体制になりましたが、この2名は脊髄、脊椎、ヘルニアなどの手術を専門としています。



委員間での討議

討議結果について取り組みを求める意見書を提出することが委員全員の総意として決定しました。

意見書

2月定例会における文教厚生委員会付託案件に関する審査意見について

平成25年3月22日

議案第34号 平成25年度御前崎市農業集落排水事業特別会計予算について

議案第35号 平成25年度御前崎市下水道事業特別会計予算について

(審査意見)

市の公共、農排下水道の耐震化については、政府の方針に呼応して早急に計画を策定し速やかな施工を求める。

議案第38号 平成25年度御前崎市病院事業会計予算について

(審査意見)

総合病院の経営環境、特に医師不足による入院、外来の収益の減少が危惧されている。医師不足については、採用環境が更に悪化している。こうした状況の中で、市民の医療要求に応えるべく、サテライト病院等も含めた中で経営の研究をしていただくよう求める。

委員会報告

一般会計予算決算審査特別委員会

平成24年度一般会計予算の補正(第3号)及び平成25年度一般会計予算について審議を行い、市長に次のように意見書を提出しました。

1 平成24年度御前崎市一般会計予算の補正(第3号)について

【農林水産課】

市民農園については適正な執行を求める。

【商工観光課】

観光基金造成については、目的を持った基金造成を求める。

【福祉課】

市内の生活保護世帯数が増加傾向であり、適切に査察が行えるよう、生活保護者に対する日常相談及び就業機会の増加に向けてマンパワーの増員を求める。

2 平成25年度御前崎市一般会計予算について

【防災課】

消防署建設のスケジュールが平成27年5月竣工となっているが、新消防庁舎の建設については、早期完成に向けて努力を求める。

【社会教育課】

トイレ、グラウンド、管理棟の屋根などを含め、御前崎総合グラウンドの未整備部分について、要望に沿った整備を早期に完成することを求める。

行財政改革特別委員会

3月4日開催の委員会では、保育園の民営化について調査・研究を行いました。

財政面でのメリットは、民営化に伴う国や県からの補助金が見込まれます。デメリットとしては、定員が180人から200人程度の園児がいないと運営が厳しいということ、また運営する民間団体が果してあるかどうかという問題点があげられました。

しかし、市内公立保育園の内、1園でも民営化を実現し、保育園が互いに競争し合い、刺激を受けあうことが必要ではないかとの意見が出されました。

今後は、費用面について、近隣市の公立及び民間保育園の比較シミュレーションや視察研修を行い、引き続き保育園の民営化についての調査・研究を続けていきます。

過去3年間の粗大ごみ処理実績

年 度	平成21年	平成22年	平成23年
ごみ処理量(t/年)	550	467	434
稼働日数(日/年)	184	175	179
稼働時間(h/年)	629	568	566
日平均稼働時間(h/日)	3.4	3.2	3.2
日平均処理量(t/日)	3.0	2.7	2.4
時間平均処理量(kg/h)	875	822	767
処理率(%)	21.9	20.6	19.2

過去3年間の可燃ごみ処理実績

年 度	平成21年	平成22年	平成23年
収集量(t/年)	11,169	10,675	10,756
焼却量(t/年)	14,654	14,035	14,576
稼働日数(日/年)	1号	256	257
	2号	245	254
稼働時間(h/日)	1号	4,528	4,430
	2号	4,284	4,292
時間当たり処理率(%)	1号	59.9	55.0
	2号	63.4	54.6



環境保全センター ごみ分別状況



ガスタービン発電機設置工事(中部電力㈱より提供)



津波レーダー



議会全員協議会風景

議会改革特別委員会

3月4日開催の委員会では、各市議会の基本条例の構成や条文などを調査研究するとともに、近隣市である磐田市議会と掛川市議会の基本条例を参考に、御前崎市議会にふさわしい形を模索しました。

討議を重ねる中で、「一問一答方式」のメリット・デメリットの研究、「政策等の形成過程の説明」とは何か、などが今後の課題として確認されました。

今後も、市民の皆様が信頼され、活力ある議会を実現するため、改革先行型で協議を進めてまいります。

総合開発計画策定特別委員会

3月14日に委員会を開催しました。内容は次のとおりです。

1 牧之原市御前崎市広域施設組合環境保全センターについて最近の状況報告がありました。詳細については次のとおりです。

粗大ごみ処理施設については、コンベア類のベルトや駆動部の交換・更新が必要です。焼却施設について

では、金属部のひび割れや耐火煉瓦のふくらみなどが見受けられるとの報告がありました。また、建屋の塗装及び防水処理の必要性があることも報告されました。

2 御前崎市総合計画の平成25年から3年間の実施計画が示され協議を行いました。市の健全な発展のためにしっかりと計画を立案・実施するように、などの議論がされました。

原子力対策特別委員会

3月14日開催の委員会では、浜岡原子力規制事務所より、原子力発電所3・4・5号機の検査結果について報告がありました。

福島第一原子力発電所の事故を踏まえた緊急安全対策の実施状況及び放射性廃棄物(液体・気体廃棄物)管理の実施状況などを検査した結果、いずれも違反となる事項はなかったとのことでした。

中部電力からは、津波対策工事の進捗状況、全交流電源や海水冷却機能を喪失した場合でも冷温停止に導くための緊急時対策の強化、外部電源の早期復旧対策などの説明がありました。また、1・2号機共用の排気筒の建替えに向けて、風向や風力などの観測を行うための気象観測装置を設置し、6月から1年間観測を行うとのことでした。

さらに、3月5日よりレーダーを用いて発電所前面海域沖合20kmほどの海面の流速などを観測し、津波襲来に伴う沖合の流速変化の検証を行う、津波監視技術の研究・開発を進めていると説明がありました。この研究(観測)が実用化されれば、確度の高い津波監視が可能となります。

浜岡原子力発電所に関して、「議会全員協議会」を開催しました。

1 平成24年12月25日  
新しく発足した原子力規制庁より、「原子力規制委員会の組織と取り組みについて」、「安全規制と新基準策定のスケジュールについて」の説明を受けました。

2 平成25年1月18日  
中部電力より、現在取り組んでいる津波対策工事について、敷地内への浸水防止効果を高めるため、防波壁をさらに4m嵩上げる追加対策工事の説明を受けました。

3 平成25年2月26日  
資源エネルギー庁及び原子力規制委員会より、現在の状況について報告を受けました。

資源エネルギー庁  
「国のエネルギー政策と原子力政策について」  
原子力規制委員会  
「新安全基準の骨子案について」

# 一般質問

10名が登壇 市政を問う  
\*この一般質問は3月6日と7日に行われたものです。

## 平成25年度の重点施策について (活力ある第1次産業の振興について)



杉浦 謙二

**問** 農業振興拠点施設(道の駅)について、東日本大震災以降、国道150号の交通量が減っています。また、第二東名開通により、近隣の類似施設が経営難になっています。このような状況の中、本事業の健全な運営、経営ができるのか

**答** 現在の収支計画は、概算の想定額です。今後、指定管理者からの提案などを含めて、農協や指定管理者と一緒に精査する中で具体的になります。

先端農業ハウスについては、農業の厳しい現状の中で、施設園芸では収量の増加と省力化が課題となつて

## 平成25年度当初予算における 農業の振興について



阿南 澄男

**問** 農業従事者の将来予測は

**答** 建設予定地の高松地区活性化計画を策

**答** 現在の状況は、毎年数名の新規就農者がいるものの、高齢化などにより全体的に農家数の減少が進行し、大変危惧しています。

定しました。高松地区は、農業振興地域であります。

最近の農業経営ではパートを雇用する形態も増えてきており、今後は農家数が減少するものの、一つの経営体がパートを雇用して広い面積を耕作する大規模農家が増えるものと思えます。

この高松地区に農業振興拠点を整備して、地区農業の発展と活性化を考慮しており、農作物の販売は交付金の制度により、高松地区が優先されます。今後は、必要に応じて他地区の策定も予想されます。

**問** 農業振興拠点施設における高松地区活性化計画の整合性と適法性は

**問** 拠点施設と荒廃農地対策の関係は



農業振興拠点施設完成予定図



コミュニティバス(平成24年度試験運行)

## 平成24・25年度の重点施策について 環境対策について



曾根 正浩

**問** 平成24年度の重点施策を、平成25年度にどのように活かしていくのか

**答** 「災害に備えた防」

「JA寄贈の高規格救急車と、消防車両3台を購入し、近年の救急件数の増加にも対応できるものと思われま

「交通弱者」の増加を考え、対策の検討も必要かと考え

「観光交流事業の推進」では、灯台下駐車場周辺整備事業の実施計画を3月に完了し、25年度から工着手してまいります。「安心

微小粒子状物質PM2.5が問題になっていくが、高基準マスクなど市としての対応は

**答** 今年度登録を目指すしている道の駅に隣接した農産物直売所も多く

**答** 測定局の測定データを1時間ごとに収集し、「静岡県大気汚染常時監視システム」をホームページにて公開してあります。

多くの栽培を促し、荒廃農地の解消に繋げていきたいと考えております。

「観光交流事業の推進」では、灯台下駐車場周辺整備事業の実施計画を3月に完了し、25年度から工着手してまいります。「安心

## 教育と福祉について



岡村 勝

**問** 丸尾記念館茶室及び付帯設備設置要望書について、今後の計画は

**答** 平成25年度予算で調査業務費を計上させていただきます。

丸尾記念館茶室及び付帯設備設置要望書について、今後の計画は

調査業務費を計上させていただきます。敷地の形状把握や地盤調査などの調査業務と基本設計業務として、茶室のコンセプトや規模、意匠など関係者の意見も含めて検討していきます。

**問** 校内暴力、いじめと体罰について調査と結果は

**答** 平成24年度は、これまで10件のいじめ事案を認知しております。故意にぶつかったり、たたいたりする暴力を伴う事案が5件ありました。いずれ

「御前崎市観光戦略策定基礎調査報告書(平成17年3月作成)」に基づく観光行政の進捗状況報告書の作成について

**答** 現在、進捗状況報告書の作成は予定しておりません。ただし、平成28年度以降の市総合計画を策定するにあたっては、先の調査報告書で提案されたものに対し、現状に合致



丸尾記念館

した。いずれも軽微なものであり、学校がすでに保護者の理解を得ております。

**問** 公共交通と交通弱者に対する今後の対応についての考えは

**答** コミュニティバス試験運行を実施しましたが、実運行を望む意見や交通弱者の増加を考えると、今後とも関係者が連携を図り慎重に検討していきます。

## 観光戦略の検証及び 浜岡原発安全協定について



齋藤 洋

**問** 「御前崎市観光戦略策定基礎調査報告書(平成17年3月作成)」に基づく観光行政の進捗状況報告書の作成について

**答** 現在、進捗状況報告書の作成は予定しておりません。ただし、平成28年度以降の市総合計画を策定するにあたっては、先の調査報告書で提案されたものに対し、現状に合致

**問** 「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定書」の第1条、第6条、第9条にある「発電所の原子炉施設の設置、運転等を行うときは」という

**答** ご指摘をいただいております。中核電力とのすり合わせを実施したいと考えて

しないもの、完了したものを、継続していくものなどを分別・評価したうえで検討結果をまとめたいと考えています。

「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定書」の第1条、第6条、第9条にある「発電所の原子炉施設の設置、運転等を行うときは」という

表現は、運転停止中もしくは廃炉工事中の問題を想定しないことなる可能性がある。また、「発電所等における核燃料、核廃棄物及び核汚染物質の所有・使用・管理については」という表現に変更すべきではないか。また、第9条については、国の関与を明言すべきと考えるが、市の考えは

「ご指摘をいただいております。中核電力とのすり合わせを実施したいと考えて

### 病院の医師不足について 海岸線における防潮林について



大澤 博克

**問** 医師確保・定着化対策について  
病院経営における最重要・最優先課題は常勤医師の確保ですが、若手医師の多くは大都市や大病院を目指す傾向が強く、医師確保は非常に困難な状況が続いています。現在の勤務医の維持と派遣は、関係大学に頼るしかないのが実情であり、関係大学との連携強化に努めてまいります。

**答** 掛川市のNPO法人が大浜地区にウバメガシなどを1万5千本植樹し、今後大須賀地区など6ヶ所5万本を植樹すると聞いています。

**問** 常緑広葉樹の植栽計画について

**答** 市内のNPO法人からはそのような計画は

聞いておりませんが、今後お話があれば応援していきたいと考えています。また、市内では毎年ボランティア植樹の活動がされており、平成25年度も池新田地区と高松地区で実施が予定されています。



植樹活動

### 将来的な財源確保について 小学生の通学路の安全対策について



松下 久己

**問** 将来的に安定した財源確保には御前崎港の活性化が重要である。活性化を今後どのように進めるか

**答** 御前崎港は、安定した財源確保として重要な社会資本です。港内工業用地への企業誘致を進め、新たな利用荷主の獲得など、継続して積極的に利用促進を図ってまいります。

**問** 企業はメリットを望みます。自らのポートセーブルを含め、県と連携を密にし、対応してまいります。

**答** 小学生の通学路について、確認する歩道もなく、安全有効な歩道もない現状について市としての安全対策、危機管理は

**問** 各関係機関と小中学校における合同安全点検を実施し、グリーンベルトなどの設置を行いました。登下校のマナーなど交通安全指導を充実させる

**答** 御前崎港を輸出港から輸入港への発言力がありましたが、具体的な対応策は

### 御前崎市の地震対策について 消防団員募集と待遇改善について



若杉 泰彦

**問** 市の避難施設として考えられている公共建築物はどの程度耐震性があるのか。また、これまでにどんな耐震対策を行ってきたのか

**答** 市内の小、中学校の耐震診断、耐震補強は、概ね完了しています。第一小は平成11年、東小は平成13年、北小は平成9年、浜中は昭和63年、御中は昭和59年です。御小と白小の管理棟は平成25年度に耐震補強工事をする予定です。

**問** 市内の民間木造建築物についての耐震性や、TOKAI(東海・倒壊)・0事業での耐震工事実績はどうか

**答** 市内では他の報酬が高い部分もあるのではとリアルで考えています。活動内容や減免制度についてはホームページでの広報やパンフレットも考えています。

**問** 消防団員の出勤回数に依りての報酬は

**答** 団塊の世代が概ね75歳を迎える頃から介護ニーズの本格的な増大が予想されます。平成39年度の推計では、要介護認定者数は1,471人、そのうち要介護2〜5は1,087人となります。予想される事業所も含めたサービス

**問** 市内の民間木造建築物についての耐震性や、TOKAI(東海・倒壊)・0事業での耐震工事実績はどうか

**答** 市内では他の報酬が高い部分もあるのではとリアルで考えています。活動内容や減免制度についてはホームページでの広報やパンフレットも考えています。

**問** 消防団員の出勤回数に依りての報酬は

**答** 団塊の世代が概ね75歳を迎える頃から介護ニーズの本格的な増大が予想されます。平成39年度の推計では、要介護認定者数は1,471人、そのうち要介護2〜5は1,087人となります。予想される事業所も含めたサービス

**問** 市内の民間木造建築物についての耐震性や、TOKAI(東海・倒壊)・0事業での耐震工事実績はどうか

**答** 市内では他の報酬が高い部分もあるのではとリアルで考えています。活動内容や減免制度についてはホームページでの広報やパンフレットも考えています。

**問** 消防団員の出勤回数に依りての報酬は

**答** 団塊の世代が概ね75歳を迎える頃から介護ニーズの本格的な増大が予想されます。平成39年度の推計では、要介護認定者数は1,471人、そのうち要介護2〜5は1,087人となります。予想される事業所も含めたサービス

**問** 市内の民間木造建築物についての耐震性や、TOKAI(東海・倒壊)・0事業での耐震工事実績はどうか



白羽地区通学状況



御前崎小管理棟

### 御前崎市第5期 介護保険事業計画について



後藤 憲志

**問** 平成47年位までを見過した要介護認定者数の推計値は。また、各介護サービスの事業量の充足度についての所見と対応

**答** 団塊の世代が概ね75歳を迎える頃から介護ニーズの本格的な増大が予想されます。平成39年度の推計では、要介護認定者数は1,471人、そのうち要介護2〜5は1,087人となります。予想される事業所も含めたサービス

**問** 市内の民間木造建築物についての耐震性や、TOKAI(東海・倒壊)・0事業での耐震工事実績はどうか

**答** 市内では他の報酬が高い部分もあるのではとリアルで考えています。活動内容や減免制度についてはホームページでの広報やパンフレットも考えています。

**問** 消防団員の出勤回数に依りての報酬は

**答** 団塊の世代が概ね75歳を迎える頃から介護ニーズの本格的な増大が予想されます。平成39年度の推計では、要介護認定者数は1,471人、そのうち要介護2〜5は1,087人となります。予想される事業所も含めたサービス

**問** 市内の民間木造建築物についての耐震性や、TOKAI(東海・倒壊)・0事業での耐震工事実績はどうか

**答** 市内では他の報酬が高い部分もあるのではとリアルで考えています。活動内容や減免制度についてはホームページでの広報やパンフレットも考えています。

**問** 消防団員の出勤回数に依りての報酬は

**答** 団塊の世代が概ね75歳を迎える頃から介護ニーズの本格的な増大が予想されます。平成39年度の推計では、要介護認定者数は1,471人、そのうち要介護2〜5は1,087人となります。予想される事業所も含めたサービス

**問** 市内の民間木造建築物についての耐震性や、TOKAI(東海・倒壊)・0事業での耐震工事実績はどうか

**答** 市内では他の報酬が高い部分もあるのではとリアルで考えています。活動内容や減免制度についてはホームページでの広報やパンフレットも考えています。

**問** 消防団員の出勤回数に依りての報酬は

**答** 団塊の世代が概ね75歳を迎える頃から介護ニーズの本格的な増大が予想されます。平成39年度の推計では、要介護認定者数は1,471人、そのうち要介護2〜5は1,087人となります。予想される事業所も含めたサービス

**問** 市内の民間木造建築物についての耐震性や、TOKAI(東海・倒壊)・0事業での耐震工事実績はどうか

**答** 市内では他の報酬が高い部分もあるのではとリアルで考えています。活動内容や減免制度についてはホームページでの広報やパンフレットも考えています。

### 地方公務員の賃金引き下げについて 原発再稼働と使用済核燃料について 生活保護基準引き下げについて



清水 澄夫

**問** 公務員の賃金引き下げが強制されれば深刻な経済悪化となり「デフレ脱却」に逆行するのではないかと懸念されています。また、敷地内のH系断層について規制委員会の再評価を受ける考えは

**答** 再処理工場は本年10月に完成予定で、各電力会社が順次使用済核燃料を搬入していくことになっていきます。これは再稼働いかにかわらず、核燃料サイクルを推進する観点から、進めていかねばならないものと考えます。

**問** 市内の民間木造建築物についての耐震性や、TOKAI(東海・倒壊)・0事業での耐震工事実績はどうか

**答** 市内では他の報酬が高い部分もあるのではとリアルで考えています。活動内容や減免制度についてはホームページでの広報やパンフレットも考えています。

**問** 消防団員の出勤回数に依りての報酬は

**答** 団塊の世代が概ね75歳を迎える頃から介護ニーズの本格的な増大が予想されます。平成39年度の推計では、要介護認定者数は1,471人、そのうち要介護2〜5は1,087人となります。予想される事業所も含めたサービス

**問** 市内の民間木造建築物についての耐震性や、TOKAI(東海・倒壊)・0事業での耐震工事実績はどうか

**答** 市内では他の報酬が高い部分もあるのではとリアルで考えています。活動内容や減免制度についてはホームページでの広報やパンフレットも考えています。

体制の中でほぼ充足されていると考えています。今後主要介護認定者の増加に伴い、サービスの提供体制の整備も進んでいくと考えています。

市としては、高齢者の皆様が可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるように、今後は一層の介護予防に努めてまいりたいと考えています。



います。

**問** 政府及び厚生労働省は、生活保護基準の引き下げと制度の見直しを進めている。生活保護基準は憲法第25条の国民の「最低限の生活」を保障するものであり、引き下げはそれを奪うことになるが、市長の考えは

**答** 国や県の対応を参考に同様な措置を講ずることになると考えます。



# 議員視察研修

## 原子力対策特別委員会

(平成25年2月15日)

原子力対策特別委員会は、オフサイトセンターで行われた原子力防災訓練のテレビ会議の様子を視察しました。

視察先  
オフサイトセンター



## 総務経済委員会

(平成25年3月7日)

総務経済委員会の所管に属する事業の市内現場を視察しました。

視察先

灯台周辺整備事業予定地【御前崎地区】



市道256号線(たまねぎ道路)工事現場【白羽地区】



箴川高上げ現場【佐倉地区】



# 議会を傍聴しませんか?

## 6月定例会の予定

6月定例会は6月3日(月)から6月28日(金)までの26日間の会期で開催される予定です。

日程は変更になる場合がありますので、事前に議会事務局(電話 85-1115)までお問い合わせください。

### 6月

- 3日(月) 本会議(議案説明)
- 13日(木) 本会議(質疑・一般質問)
- 14日(金) 本会議(一般質問)
- 18日(火) 総務経済委員会・文教厚生委員会
- 19日(水) 特別委員会
- 21日(金) 特別委員会
- 28日(金) 本会議(質疑・討論・採決)

市道1520号線(本町幹線)工事現場【池新田地区】



農業振興拠点施設事業予定地【高松地区】



## 議会の動き

### 1月

- 8日 行財政改革特別委員会
- 9日 総務経済委員会
- 10日 静岡県西部地区市議会議長協議会
- 15日 議会運営委員会
- 17日 総務経済委員会
- 17日 議会広報特別委員会
- 18日 議会全員協議会
- 行財政改革特別委員会
- 21日 エネルギー庁・原子力規制庁訪問
- 議会広報特別委員会
- 22日 全原発役員会・サミット実行委員会合同会議
- 23日 総務経済委員会
- 28日 静岡県地方議会議長連絡協議会第3回政策研修会
- 31日 静岡県市議会議長会定期総会

### 2月

- 1日 静岡県市議会議長会定期総会
- 7日 全国市議会議長会基地協議会総会
- 15日 原子力防災訓練視察
- 議会運営委員会
- 19日 相寿園管理組合議会定例会
- 牧之原市御前崎市広域施設組合議会定例会
- 20日 議会全員協議会
- 議会運営委員会
- 中東看護専門学校組合議会定例会
- 22日 大井川広域水道企業団運営協議会定例会
- 26日 2月議会定例会本会議(初日)
- 臨時議会全員協議会
- 27日 御前崎市牧之原市学校組合議会定例会
- 浜岡原子力発電所安全等対策協議会

### 3月

- 1日 東遠工業用水道企業団議会全員協議会・定例会
- 4日 行財政改革特別委員会
- 議会改革特別委員会
- 6日 2月議会定例会本会議(質疑・一般質問)
- 7日 2月議会定例会本会議(一般質問)
- 総務経済委員会現場視察
- 8日 総務経済委員会
- 文教厚生委員会
- 11日 一般会計予算決算審査特別委員会(13日まで)
- 14日 総合開発計画策定特別委員会
- 原子力対策特別委員会
- 15日 議会運営委員会
- 22日 2月議会定例会本会議(最終日)
- 議会全員協議会
- 25日 東遠広域施設組合議会
- 東遠学園組合議会
- 27日 牧之原市御前崎市広域施設組合議会議員視察研修
- 28日 小笠老人ホーム施設組合議会
- 29日 静岡県原子力発電所環境安全対策協議会

編	集	
議	会	
特	別	
委	員	
員	会	

委員長 曾根正浩  
副委員長 松下久己  
阿形昭  
齋藤洋  
事務局 栗林清和